



# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	84,152
業務費用	31,157
人件費	8,494
職員給与費	6,108
賞与等引当金繰入額	582
退職手当引当金繰入額	85
その他	1,719
物件費等	21,219
物件費	15,245
維持補修費	1,114
減価償却費	4,859
その他	-
その他の業務費用	1,444
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	56
その他	1,318
移転費用	52,995
補助金等	40,679
社会保障給付	12,302
その他	14
経常収益	3,944
使用料及び手数料	3,014
その他	930
純経常行政コスト	80,208
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	80,184

# 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	368,575	389,700	21,125	-
純行政コスト( )	80,184		80,184	-
財源	85,051		85,051	-
税収等	45,639		45,639	-
国県等補助金	39,412		39,412	-
本年度差額	4,868		4,868	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,114	4,114	
有形固定資産等の増加		10,432	10,432	
有形固定資産等の減少		4,891	4,891	
貸付金・基金等の増加		4,128	4,128	
貸付金・基金等の減少		5,555	5,555	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	467	467		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	5,337	4,581	756	-
本年度末純資産残高	373,912	394,281	20,369	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	79,225
業務費用支出	26,230
人件費支出	8,436
物件費等支出	16,398
支払利息支出	70
その他の支出	1,326
移転費用支出	52,995
補助金等支出	40,679
社会保障給付支出	12,302
その他の支出	14
業務収入	86,742
税込等収入	44,798
国県等補助金収入	38,027
使用料及び手数料収入	3,040
その他の収入	877
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,517</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	13,731
公共施設等整備費支出	10,579
基金積立金支出	3,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,017
国県等補助金収入	1,385
基金取崩収入	4,582
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	35
その他の収入	14
<b>投資活動収支</b>	<b>7,715</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	2,142
地方債償還支出	1,952
その他の支出	190
財務活動収入	3,379
地方債発行収入	3,379
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,237</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,040</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,346</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,386</b>

前年度末歳計外現金残高	1,550
本年度歳計外現金増減額	60
本年度末歳計外現金残高	1,490
本年度末現金預金残高	15,876

## 全体会計における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))においては、原則、取得原価として  
います。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

## 5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



# 全体附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	209,881	20,376	11,393	218,864	56,035	2,104	162,829
土地	118,232	2,890	2,371	118,751	-	-	118,751
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	86,773	9,292	1,410	94,656	55,639	2,047	39,017
工作物	1,315	126	0	1,441	396	57	1,045
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	2	-	-	-	-
建設仮勘定	3,559	8,068	7,611	4,016	-	-	4,016
インフラ資産	246,310	1,527	172	247,665	41,259	2,341	206,407
土地	168,729	475	0	169,204	-	-	169,204
建物	92	-	-	92	27	5	65
工作物	77,440	718	12	78,146	41,232	2,335	36,914
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49	334	160	223	-	-	223
物品	3,300	39	41	3,298	1,948	179	1,350
合計	459,491	21,942	11,606	469,828	99,241	4,624	370,586

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,664	96,955	9,316	5,399	194	963	44,338	162,829
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	725	30,818	118,751
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,315	16,213	5,135	2,752	189	237	13,176	39,017
工作物	122	751	17	20	5	1	129	1,045
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23	3,768	-	10	-	-	215	4,016
インフラ資産	206,407	-	-	-	-	-	-	206,407
土地	169,204	-	-	-	-	-	-	169,204
建物	65	-	-	-	-	-	-	65
工作物	36,914	-	-	-	-	-	-	36,914
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223	-	-	-	-	-	-	223
物品	399	244	6	31	5	3	662	1,350
合計	212,470	97,199	9,322	5,430	199	966	45,000	370,586

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5,000,000	155,346,569	-	155,346,569	5,000,000	100.00%	155,346,569	-	5,000,000
(公財)多摩市文化振興財団	130,000,000	488,985,413	77,044,048	411,941,365	131,000,000	99.24%	408,796,774	-	130,000,000
合計	135,000,000	644,331,982	77,044,048	567,287,934	136,000,000		564,143,343	-	135,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	330,600,000	62,386,947,000	29,181,841,000	33,205,106,000	100,000,000	0.66%	219,153,700	105,339,000	225,261,000	330,600,000
(株)多摩テレビ	20,000,000	1,543,911,982	407,822,462	1,136,089,520	480,000,000	4.17%	47,374,933	-	20,000,000	20,000,000
東京ヴェルディ(株)	100,000	392,550,466	896,878,931	504,328,465	282,258,000	0.04%	201,731	100,000	-	100,000
東京グリーンシステムズ(株)	20,000,000	447,849,000	219,384,000	228,465,000	100,000,000	20.00%	45,693,000	-	20,000,000	20,000,000
東京都農業共済組合	123,611	896,262,933	170,135,856	726,127,077	318,187,000	0.04%	290,451	-	123,611	123,611
東京都農業信用基金協会	210,000	194,527,167,672	185,930,079,449	8,597,088,223	6,215,580,000	0.00%	-	-	210,000	210,000
(公財)東京都しごと財団	4,000,000	21,173,888,384	20,644,724,762	529,163,622	495,252,530	0.81%	4,286,225	-	4,000,000	4,000,000
(公財)東京都農林水産振興財団	1,125,000	11,548,159,114	1,376,505,553	10,171,653,561	1,187,480,000	0.09%	9,154,488	-	1,125,000	1,125,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	5,733,000	3,295,950,996	4,497,980	3,291,453,016	3,051,000,624	0.19%	6,253,761	-	5,733,000	5,733,000
(公財)東京都福祉保健財団	570,000	12,558,664,081	8,891,862,750	3,666,801,331	500,000,000	0.11%	4,033,481	-	570,000	570,000
(一社)多摩南部成年後見センター	1,000,000	22,755,593	17,755,593	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
地方公共団体金融機構	5,800,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.03%	110,431,200	-	5,800,000	5,800,000
合計	389,261,611	25,143,659,107,221	24,714,502,488,336	429,156,618,885	29,336,758,154		447,469,508	105,439,000	283,822,611	389,261,611

- 1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。
- 2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,346,395,540	687,152,216	-	-	4,033,547,756	4,033,547,756
庁舎増改築基金	2,989,690,202	613,905,984	-	-	3,603,596,186	3,603,596,186
公共建築物等整備保全基金	4,297,788,637	882,512,227	-	-	5,180,300,864	5,180,300,864
福祉基金	971,725,202	199,535,027	-	-	1,171,260,229	1,171,260,229
都市計画基金	1,245,117,054	255,673,584	-	-	1,500,790,638	1,500,790,638
みどりの基金	1,407,357,315	288,988,162	-	-	1,696,345,477	1,696,345,477
いきいきTAMA基金	31,518,653	6,472,072	-	-	37,990,725	37,990,725
新型コロナウイルス感染症対策基金	327,718,048	67,293,952	-	-	395,012,000	395,012,000
国民健康保険財政運営基金	74,788,949	15,357,238	-	-	90,146,187	90,146,187
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,999,553	-	-	2,000,447	8,000,000	8,000,000
介護保険給付準備基金	891,733,926	183,109,538	-	-	1,074,843,464	1,074,843,464
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,044,000	-	-	956,000	4,000,000	4,000,000
合計	15,597,877,079	3,200,000,000	-	2,956,447	18,800,833,526	18,800,833,526

## 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,500,000,000				1,500,000,000
合計	1,500,000,000	-	-	-	1,500,000,000

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	136,187,829	12,938,311
固定資産税	22,222,859	2,111,248
軽自動車税	1,980,152	188,121
都市計画税	3,750,827	356,341
その他の未収金		
分担金・負担金	4,044,020	384,196
使用料・手数料	3,796,422	360,673
財産収入	546,480	51,917
諸収入	353,770,661	33,609,426
国民健康保険特別会計	245,396,163	28,956,747
後期高齢者医療特別会計	6,384,900	1,557,915
介護保険特別会計	13,850,700	6,246,665
小計	791,931,013	86,761,560
合計	791,931,013	86,761,560

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	87,788,718	263,366
固定資産税	26,498,539	79,496
軽自動車税	1,371,400	4,114
都市計画税	4,303,033	12,909
その他の未収金		
分担金・負担金	1,672,020	5,016
使用料・手数料	1,213,360	3,640
財産収入	-	-
諸収入	55,515,514	166,546
国民健康保険特別会計	133,438,720	133,438
後期高齢者医療特別会計	7,376,300	-
介護保険特別会計	16,168,400	-
多摩市下水道事業会計	369,428,873	962,000
小計	704,774,877	1,630,525
合計	704,774,877	1,630,525

## (2) 負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	75,401,673	13,142,215	75,401,673	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	17,837,891	9,594,449	17,837,891	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,476,088,470	558,853,689	2,685,504,438	705,018,043	2,665,975	-	-	-	-	82,900,014
一般単独事業	1,966,477,524	162,748,477	8,912,660	1,050,187,961	12,108,052	-	-	-	-	895,268,851
その他	107,344,761	15,383,575	107,344,761	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,035,917,021	360,722,650	2,035,917,021	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	223,459,222	90,753,675	223,459,222	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,658,791,393	936,593,354	-	-	-	-	-	-	-	7,658,791,393
【下水道事業会計】										
(通)その他	407,995,387	80,832,967	304,333,058	103,662,329	-	-	-	-	-	-
合計	15,969,313,342	2,228,625,051	5,458,710,724	1,858,868,333	14,774,027	-	-	-	-	8,636,960,258

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	15,561,317,955	13,991,386,166	1,454,008,646	115,923,143					0.31%
多摩市下水道事業会計	407,995,387	113,893,628	112,445,581	73,651,881	27,262,707	17,042,634		63,698,956	2.27%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	15,561,317,955	2,147,792,084	1,892,540,712	1,705,888,349	1,625,181,948	1,497,376,227	5,874,853,812	802,202,698	15,482,125	
多摩市下水道事業会計	407,995,387	80,832,967	69,043,669	58,859,979	46,947,643	41,501,746	106,245,777	4,563,606		

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,464,733,502	73,513,957	-	-	3,538,247,459
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	608,793,710	581,837,989	608,793,710	-	581,837,989
合計	4,073,527,212	655,351,946	608,793,710	-	4,120,085,448



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所補助事業	事業者	52,554,510	市内民間保育所に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	事業者	42,914,000	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	看護小規模多機能型居宅介護整備事業補助金	事業者	32,955,000	介護サービスの基盤を整備するための補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	31,570,000	駐輪場の設置及び運営
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	21,204,000	障害者通所施設等整備のための補助
	新型コロナウイルス感染症対応分娩室整備費補助金	事業者	14,960,000	新型コロナウイルス感染症に対応した分娩室整備費補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	事業者	14,600,000	市内の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するための補助
	地域包括支援センター等整備事業補助金	事業者	11,000,000	介護サービスの基盤を整備するための補助
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備事業補助金	事業者	5,940,000	介護サービスの基盤を整備するための補助
	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	事業者	900,000	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	計		228,597,510	
その他の補助金等	民間保育所補助事業	事業者	1,290,580,300	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、市内民間保育所に対する補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	640,228,000	一部事務組合への負担金
	認証保育所運営費補助金	事業者	518,925,250	認証保育所に対しての運営費補助
	退職手当負担金	東京都市町村職員退職手当組合	365,800,957	退職手当組合への負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	305,487,000	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	(福)多摩市社会福祉協議会	234,889,000	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図るため
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	141,858,790	障がい者の福祉の向上
	認証保育所利用者支援事業補助金	事業者	118,889,400	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、認証保育所に対する運営費補助
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	115,694,000	保育士等のキャリアアップに向けた取り組みにより、保育サービスの質の向上を図るため
	その他		36,717,986,661	
	計		40,450,339,358	
合計		40,678,936,868		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	29,212,331,699	
		地方譲与税	267,707,000	
		利子割交付金	11,820,000	
		配当割交付金	219,606,000	
		株式等譲渡所得割交付金	267,737,000	
		法人事業税交付金	345,003,000	
		地方消費税交付金	3,477,234,000	
		ゴルフ場利用税交付金	32,829,714	
		環境性能割交付金	60,164,962	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,654,000	
		地方特例交付金	287,327,000	
		地方交付税	55,913,000	
		交通安全対策特別交付金	16,129,000	
		分担金及び負担金	226,387,022	
		寄附金	12,957,086	
		他会計繰入金	9,412,300	
	小計	34,528,212,783		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	467,282,999
			都支出金	912,340,068
			計	1,379,623,067
		経常的補助金	国庫支出金	15,323,548,139
			都支出金	8,002,037,008
			計	23,325,585,147
		臨時的補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
		計	-	
		小計	24,705,208,214	
	合計	59,233,420,997		
	特別会計・ 公営企業会計	税金等	国民健康保険特別会計	4,445,803,472
後期高齢者医療特別会計			3,920,421,665	
介護保険特別会計			7,113,959,209	
多摩市下水道事業会計			965,925,190	
小計			16,446,109,536	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	5,470,000
			都支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,301,086,050
			都支出金	12,400,618,026
小計		14,707,174,076		
合計		31,153,283,612		
全体会計相殺	税金等	他会計繰入金	5,335,416,601	
総計	85,051,288,008			

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	80,183,691,920	37,828,903,826	277,153,830	38,540,704,381	3,536,929,883
有形固定資産等の増加	10,431,821,100	1,583,478,464	3,102,246,170	5,746,096,466	-
貸付金・基金等の増加	4,128,097,158	-	-	4,128,097,158	-
その他	-	-	-	-	-
合計	94,743,610,178	39,412,382,290	3,379,400,000	48,414,898,005	3,536,929,883

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,094,000
要求払預金	14,385,098,057
短期投資	-
合計	14,386,192,057